

サプライチェーンでの脱炭素化推進事業委託 質問回答

番号	質問	回答
1	仕様書「3.委託業務の内容」に「県内中小企業の脱炭素化を促進させること」とあるが、企業ごとに脱炭素に対する理解度や実施度は異なっているため、それに合わせて促進のやり方を変えていくことになると思うが、どのようなイメージか。	滋賀県には大手製造企業が拠点を持っていることを踏まえると、より多くの中小企業が脱炭素に取り組んでいただける動機付けを行うことを主とします。しかし、パイヤーとなる大手・中堅企業がサプライヤーに対してどの程度の理解度や実施度を求めるのかを確認しながらプログラムを作成していくことになるため、大手・中堅企業の需要に合わせて、段階を踏んだ形で実施できればと考えています。
2	勉強会の開催方法は現地開催が必須か、オンラインで開催する余地はあるか。	より多くの県内中小企業に勉強会へ参加いただける開催方法が望ましいと考えています。また、核となる大手・中堅企業等のご要望も踏まえて、開催方法を調整していく必要があると考えています。
3	審査会のプレゼンテーションは現地開催か。	そのとおりです。
4	勉強会の開催回数について確認させていただきたい仕様書「3.委託業務の内容」の「(2)大手・中堅企業を対象とした「サプライチェーンでの脱炭素化の勉強会」の開催」が2回、「(3)サプライチェーン単位での脱炭素化の支援(「サプライヤー向け勉強会」の開催)」が3回、「(5)大手・中堅企業を対象とした「製品・サービス単位の温室効果ガス排出量の算定勉強会」等の開催」が5回の計10回の開催で間違いはないか。	そのとおりです。
5	仕様書「3.委託業務の内容」の「(2)大手・中堅企業を対象とした「サプライチェーンでの脱炭素化の勉強会」の開催」、「(3)サプライチェーン単位での脱炭素化の支援(「サプライヤー向け勉強会」の開催)」、「(5)大手・中堅企業を対象とした「製品・サービス単位の温室効果ガス排出量の算定勉強会」等の開催」はすべて同じ内容で、別の参加企業に対して行うのか、それともすべて異なる内容で実施するのか。	(2)については、基本的には、1回目と2回目で異なるテーマで開催することを想定しています。(3)については、ご協力いただく大手・中堅企業のニーズを踏まえうえでテーマを決めていくこととなります。ただ、滋賀県が行っている中小企業向けの支援制度の紹介はすべての回で実施していただきます。(5)については、「①製品・サービス単位の温室効果ガス排出量の算定勉強会」または「②GHGプロトコルにおけるサプライチェーン排出量の算定勉強会」を企画し、5回程度開催するとしているが、この5回はすべてを異なるテーマで実施していただきます。
6	勉強会に招へいする講師は、受託者が手配するのか。	すでに滋賀県(CO2ネットゼロ推進課)と交流がある講師については、講師への第一報は県が連絡をとり、その後の調整を受託者にしていただきます。一方で、滋賀県と交流のない講師については、講師への第一報から受託者で調整を行っていただきます。
7	仕様書「3.委託業務の内容」において、脱炭素化を目的とする中小企業の業種、規模等想定しているか。	現時点で、中小企業の業種、規模は定めておりませんが、本県は工業県のため製造業が多くなると想定しています。
8	仕様書「3.委託業務の内容」の「(1)情報収集・整理」において、ヒアリング調査の実施を想定しているとのことだが、調査工数の精度向上のため、想定するヒアリング件数、対象企業数、ヒアリング対象の選定における貴県との役割分担等想定しているか。	昨年度の事業で一定数の大手・中堅企業にはヒアリング済みであるため、ヒアリング件数に目標はありません。県から新たなヒアリング先企業を提案した場合や、受託者から県内の中小企業の脱炭素化を促進させるために新たなヒアリングが必要であると提案いただいた場合等に、ヒアリングを行っていただくこととなります。

9	<p>仕様書「3. 委託業務の内容」の「(2) 大手・中堅企業を対象とした「サプライチェーンでの脱炭素化の勉強会」の開催」、「(3) サプライチェーン単位での脱炭素化の支援(「サプライヤー向け勉強会」の開催)」、「(5) 大手・中堅企業を対象とした「製品・サービス単位の温室効果ガス排出量の算定勉強会」等の開催」に記載された勉強会について、使用する会場の手配や資料準備の費用を見積もるため、それぞれ想定される参加人数を教えてください。</p>	<p>昨年度と同程度を想定しておりますが、「サプライチェーンでの脱炭素化の勉強会」は約100社、「製品・サービス単位の温室効果ガス排出量の算定勉強会等」は約20～30社を想定しています。「サプライヤー向け勉強会」については、核となる大手・中堅企業の関わるサプライヤーの規模によるため、具体的な想定はしていません。</p>
10	<p>仕様書「3. 委託業務の内容」の「(2) 大手・中堅企業を対象とした「サプライチェーンでの脱炭素化の勉強会」の開催」に、＜勉強会の開催にあたって必要となる業務＞として「参加企業の募集、受付、広報」が記載されています。募集工数の精度向上のため、ウェブサイト「ゼロナビしが」への掲載は可能か。</p>	<p>勉強会の広報を「ゼロナビしが」に掲載することは可能ですが、勉強会の広報については受託者による主体的な取り組みを想定しています。</p>
11	<p>仕様書「3. 委託業務の内容」の「(3) サプライチェーン単位での脱炭素化の支援(「サプライヤー向け勉強会」の開催)」に、「勉強会を開催するサプライチェーンは、前年度の本県の「サプライチェーンでの脱炭素化推進事業」にてアンケート調査やヒアリング調査を実施した企業、前項(1)にて新たにヒアリング調査を実施した企業等から選定することとする。」と記載されている。企画提案書の作成に当り、サプライチェーンのグループ選定の基準検討の参考とするため、前年度に実施されたアンケート調査およびヒアリング調査の回答に係る資料を提供いただくことは可能か。</p>	<p>2025年度事業では、アンケートを48社に実施し、41社から回答をいただきました。また、ヒアリングについては、11社に実施しました。 2025年度の資料は、滋賀県CO2ネットゼロ推進課にて閲覧していただくことができます。閲覧方法の詳細は、次の県ホームページに記載しています。 滋賀県 &gt; 県民の方 &gt; 環境・自然 &gt; CO2ネットゼロの取組(温暖化対策) &gt; CO2ネットゼロ社会づくりに向けた取組 <a href="https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/305161.html">https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/305161.html</a></p>
12	<p>仕様書「3. 委託業務の内容」の「(5) 大手・中堅企業を対象とした「製品・サービス単位の温室効果ガス排出量の算定勉強会」等の開催」に、受託者の業務として「勉強会に参加できなかった企業も算定方法を習得できるように、ウェブコンテンツ等を作成する」と記載されている。調査工数の精度向上のため、コンテンツ種類等(ホームページ、メルマガ、プラットフォームなど)想定していればその内容を教えてください。また、コンテンツ作成後の定期メンテナンス等の管理業務は、受託者の業務に含まれないという理解で問題ないか。</p>	<p>現時点で、コンテンツの種類について指定はありませんが、より多くの企業が使用できるものが望ましいです。定期メンテナンスについては、受託期間中はコンテンツ内容を最新の情報に更新するなどの可能な範囲の業務は行っていただきます。</p>
13	<p>昨年度の委託仕様書では、「滋賀県環境保全協会」に業務再委託が望ましい旨の記載があったが、今回は特に再委託に関しての県からの要望や落札者側からの再委託に関しての縛り等はあるか？</p>	<p>再委託先に関して県から指定するものではありません。再委託に関する要件は、「委託契約書(案)」の第17条に記載のとおりです。</p>
14	<p>貴庁の提案書ひな形の表紙に関しては、入札者の会社名や社印の捺印等が必要ですが、提案書内には会社名がわかる記載はしないようにとの記載されているが、各提案書の正副の表紙のは社名があってもよいか？それとも表紙部分は切り離して別の用紙として提出した方がよいか？</p>	<p>本プロポーザル審査の提案書では、会社名の記載の有無に制限はありません。また、提案書の正本と副本ともに表紙をつけたものを提出してください。(副本については押印なしでも構わない)</p>
15	<p>セミナー等開催する際、現地またはリモートは滋賀県内の各企業の状況を見て多くが参加されやす環境で進める説明があったが、もし現地(滋賀県内会場等)で行う場合、県の施設(県庁会議室、県庁外のホール等)を無料または割引で利用できるか？また優先予約(先行予約)は可能か？</p>	<p>県庁共用会議室は無料で使用できますが、数が少ないため、予約が困難な場合がしばしばあります。そのため、基本的には有料の会議室を利用することを想定しています。県庁外のホール等の県の施設については、その施設の利用規約や要領等に従うこととなります。優先予約はできません。</p>

16	<p>プレゼン当日の出席人数に制限はあるか？  <u>昨年度は、制限は特に無いですが、会場の関係で最大でも3～4名までと伺い、3名でプレゼン参加させて頂きました。</u></p>	<p>特に上限は設けておりません。ただし、会場の収容人数からすると、3名程度と考えます。</p>
17	<p>企画提案書の作成にあたり、昨年度事業の課題抽出やターゲット企業の選定を行いたいため、実績報告書を閲覧することは可能か。</p>	<p>2025年度の資料は、滋賀県CO2ネットゼロ推進課にて閲覧していただくことができます。閲覧方法の詳細は、次の県ホームページに記載しています。  滋賀県 &gt; 県民の方 &gt; 環境・自然 &gt; CO2ネットゼロの取組 (温暖化対策)  &gt; CO2ネットゼロ社会づくりに向けた取組  <a href="https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/305161.html">https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/305161.html</a></p>
18	<p>仕様書3.(5)のウェブコンテンツとは、貴県のHPやyoutubeチャンネルなどで録画を公表することを想定しているか。</p>	<p>現時点では想定しておらず、ご提案によりますが、多くの企業にご利用いただけるご提案をお願いします。</p>
19	<p>仕様書3.(5)の算定サポートは具体的にどのような内容を想定しているか。  また、想定している社数があれば教えてもらいたい。</p>	<p>現時点で個別支援の内容について定めているものはありません、個別支援の詳細についてはご提案によります。</p>
20	<p>県内企業のヒアリングは過年度に何社程度行ったか。</p>	<p>2025年度は11社に対してヒアリングを行いました。</p>
21	<p>勉強会等の会場は、県が管理している施設を使用することで施設の割引などがあるか。</p>	<p>県が管理している施設の利用については、その施設の利用規約や要領に従うことになります。</p>
22	<p>勉強会の開催は1日1回とし、連日開催することは可能か？  (例：3日間連続開催の場合は3回開催したとみなす。)</p>	<p>可能です。</p>

23	<p>類似業務の受託実績について、発注機関の指定はあるか。特定非営利活動法人や民間企業など、地方公共団体以外からの受託実績も認められるか。</p>	<p>類似業務の受託実績について、発注機関の指定はありません。地方公共団体以外からの受託実績も認められます。</p>
24	<p>Word の企画提案書様式について、フォントサイズの指定はあるか。また、パワーポイント等の画像添付はしてもよいか。</p>	<p>フォントサイズの指定はありませんが、審査員が内容を確認することを想定して、企画提案書の作成をお願いします。パワーポイント等の画像添付はしていただいて構いません。</p>
25	<p>「県内に拠点を置く大手・中堅企業」と表現されているが、本社所在地が滋賀県でない場合も本事業の対象としているのか。</p>	<p>県内にサプライヤー企業が多く存在するのであれば、核となる大手・中堅企業の本社所在地が滋賀県でなくても本事業の対象とします。</p>
26	<p>2025 年度の勉強会登壇実績のあるSuMPO 等との連携は滋賀県庁の指定か。</p>	<p>SuMPO 等との連携は滋賀県庁の指定ではなく、受託者と調整の上、決定しています。</p>
27	<p>2025 年度の勉強会実施場所や日時は滋賀県庁の指定か。</p>	<p>滋賀県庁の指定ではなく、受託者と調整の上、決定しています。</p>
28	<p>「算定勉強会」実施後の「実際に自社の排出量を算定するにあたってのサポート」とは、具体的にどの程度の個別支援を想定しているか。(例:メール・電話でのQ&amp;A 対応、個別面談の実施、特定の算定ツールの導入支援等)</p>	<p>現時点で個別支援の内容について定めているものはありません、個別支援の詳細についてはご提案によります。</p>
29	<p>勉強会不参加企業向けのウェブコンテンツは、どのようなレベルのものを想定しているか。録画動画と問い合わせ窓口の設置で十分か。2025 年度事業における取組みがあれば教えてもらいたい。</p>	<p>現時点でウェブコンテンツの具体的なレベルおよび詳細は定めていません。ウェブコンテンツの詳細についてはご提案によります。なお、2025年度は企業向けウェブコンテンツを作成していません。</p>

30	<p>算定方法等を習得するためのウェブコンテンツはPDFのマニュアルを想定しているが、それでよろしいか。また、納品後は県が運営する「ゼロナビしが」等に滋賀県様で掲載される予定か。</p>	<p>現時点で、コンテンツの種類について指定はありません、ウェブコンテンツの詳細についてはご提案によります。「ゼロナビしが」等に掲載することが県内の中小企業の脱炭素の促進につながると判断した場合は、掲載する場合があります。</p>
31	<p>2025年度事業としてどのような成果と課題があるか。「令和7年度ネットゼロフォーラムしが第2回全体会(=報告資料)」(<a href="https://zeronavi.shiga.jp/files/netzeroforum/files20260204113230.pdf">https://zeronavi.shiga.jp/files/netzeroforum/files20260204113230.pdf</a>)は実施概要のみが記載されており、2年目の事業運営に向けた改善点や示唆を把握できなかった。</p>	<p>2025年度の成果としては、アンケート調査およびヒアリングを行った結果、連携可能な大手・中堅企業を掘り起こすことができ、勉強会を開催することができました。また、大手・中堅企業がサプライヤー企業に求めていることが、「CO2排出量を算定してほしい(Scope1、2の算定)」であることがわかりました。課題は2点あり、1点目は連携できる企業を増やしていくこと。2点目は、ヒアリングのなかで、大手・中堅企業において、脱炭素を推進している部署が、サプライヤーとつながっている調達等の部署との連携に課題があるケースが見られ、こちらを解決する必要があることです。</p>
32	<p>2025年度事業の成果として、企業がかかえている具体的な課題感(例:算定方法が不明、サプライヤーの協力が得られない等)の傾向があれば教えてもらいたい。</p>	<p>2025年度事業の結果、企業が抱えている主な課題は次になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライヤー企業によるCO2排出量の算定</li> <li>・脱炭素に取り組む部署と、サプライヤー企業を関わる部署との連携</li> <li>・人的リソースが限られている(担当一人で相談できる人がいない)</li> <li>・国・県等の支援制度を把握していない</li> </ul>
33	<p>2025年度事業について、アンケートやヒアリングを実施した企業、及びその結果を教えてもらいたい。</p>	<p>2025年度事業では、アンケートを48社に実施し、41社から回答をいただきました。また、ヒアリングについては、11社に実施しました。2025年度の資料は、滋賀県CO2ネットゼロ推進課にて閲覧していただくことができます。閲覧方法の詳細は、次の県ホームページに記載しています。</p> <p>滋賀県 &gt; 県民の方 &gt; 環境・自然 &gt; CO2ネットゼロの取組(温暖化対策) &gt; CO2ネットゼロ社会づくりに向けた取組 <a href="https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/305161.html">https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/305161.html</a></p>
34	<p>2025年度事業について、勉強会の実施内容詳細(案内チラシ以上の情報、当日の投影資料など)を情報公開してもらうことは可能か。現状は案内チラシのみが「ゼロナビしが」に掲載されている。</p>	<p>勉強会では、滋賀県からは脱炭素への取組に関する概要と県が行っている各種支援や補助金の情報をお伝えいたしました。</p> <p>2025年度の資料は、滋賀県CO2ネットゼロ推進課にて閲覧していただくことができます。閲覧方法の詳細は、次の県ホームページに記載しています。なお、一部事業者の資料については、取り扱いがありませんのでご注意ください。</p> <p>滋賀県 &gt; 県民の方 &gt; 環境・自然 &gt; CO2ネットゼロの取組(温暖化対策) &gt; CO2ネットゼロ社会づくりに向けた取組 <a href="https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/305161.html">https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/305161.html</a></p>
35	<p>2025年度事業について、勉強会にはどのような業種/企業が参加していたのか教えてもらいたい。</p>	<p>製造業からの参加が主でしたが、製造業以外の業種の方々にもご参加いただきました。</p>
36	<p>2025年度事業について、勉強会への集客についてどのような課題があるか。それを踏まえて本年度事業における運営方針(業種拡大、参加企業数の増加、レポート参加等)はあるか。</p>	<p>昨年度、勉強会には一定の参加者がありましたが、県の脱炭素に向けた目標を考えると、昨年度以上の参加者を集めることが望ましいと考えています。</p>